

7月26日発表の農林省茨城統計調査事務所の速報によれば、水稻の生育状況は、5月中旬から5月下旬におよんだ早刈も6月中旬の降水により、一応解消し、その後の高温、多照に恵まれ、平年を上回るまでになった。とくに生育が促進され、平年に比し7日～10日位早く収穫できるようだ。

さて、最近の米生産の農業生産に占めるウェートをみると、食生活の変化に対応して農業生産の内容にも変化がみられ、畜産、果樹、野菜などの生産が年々大きく伸び、これにつれ米の地位はだんだん低下している。35年には農業生産額の約37%であつたのが、40年には34%となつた。しかし、農家にとつては、米はまだ主要な地位を占めているといえよう。

統 計
茨 城

1967

8月号

第165号

目 次

電子計算機のはなし	浦 昭二	1
東京とその周辺の通勤通学移動	大 友 篤	5
県内の産業(その22)	横須賀 弘	8
県内主要経済指標		11
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場		11
2. 消費者物価指数(水戸市)		12
3. 県内金融機関別預金残高		13
4. " 貸出残高		13
5. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額		14
6. 主要品目の都市別小売価格(平均)		16
7. 茨城県鉱工業生産指数		17
茨城県常住人口(推計)		18
統計書紹介		19
統計漫歩(26)	田中二三四	20
統計臨時ニュース		21
近着統計資料案内		21

電子計算機のはなし

浦 昭 二

まえがき

電子計算機はたしかに機械の一種であるが、従来までのいわゆる機械とは異なつた機械である。家庭で使っている洗濯機にしろトースターにしろいままで機械と呼ばれていたものは、すべてそれぞれの目的を持つており、それだけの機能しか果さない。しかし、電子計算機は目的を持っていない機械である。計算をする機械ではなかつたのかといわれるかもしれないが、それは人間が目的を与えて複雑な技術計算をさせるときには、そうなるのである。計算機による結婚相談とか、進学案内とか一種の神秘感をもつて見られている面があるようであるが、これは計算機に目的を与えるプロセスについての知識の不足からきているように思われる。人間が機械に目的を与えるためには、統計的規則性を調べたり、心理学的な考察をしたり、その他いろいろな容観的事実を積み上げて、結婚相談や進学案内に使う論理を作り上げ、それを計算機に憶えこませて実行させているのにすぎない。人間がこれらの主役を演じているのであつて、神秘的なものの存在する余地はない。

以後、計算機とはどんなものか、どのようにして目的を与えるのかといったことを中心にして話を進めていく。

相似型と計数型

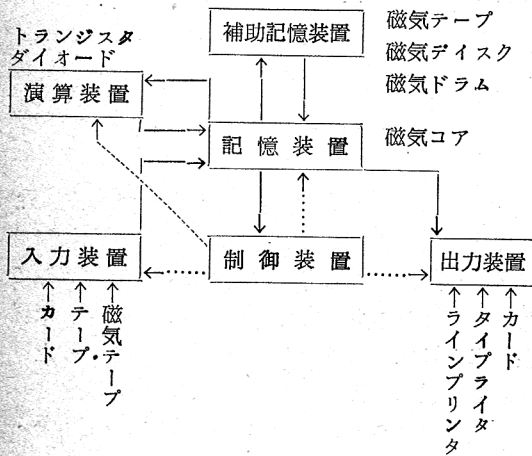
たんに、計算機といつても、その中には、いく種類ものものがある。大別すると、相似型と計数型にわけられる。前者は、対数を用いると乗除算は加減算でできることを利用した計算尺が代表的なものであつて、各種の演算を、それと類似な物理的な量（計算尺の場合には長さ）の操作に対応させて、処理するものである。後者の代表は、指を折つて数えることからでた「そろばん」である。現在、一般に電子計算機と呼ばれているの

は、この「そろばん」の発展したものである。計算の機械化として最初にあらわれたのは1642年のパスカルによる自動桁上り機構を備えた加算機である。それから少しおくれ、ライプニッツは現在の卓上計算機の原型となつた乗算機を作り上げた。また1800年代はワットの蒸気機関に刺激されて、技術の進んだ時代であるが計算機の面でもバベツジは自動化の研究を進め、(Difference Engine) や (Analytical Engine) などを試作している。その後、1800年代の末期になつてホレリスは穿孔カード方式の統計機械を完成したが、これは最初に実用化された自動計算機である。この統計機械は徐々に改良が加えられ、ごく最近まで広汎に使用されていた。一方、その間に電子技術は着実に進歩していたが、その技術の裏づけと第二次世界大戦という刺激によつて、1940年前後に誕生したのが電子計算機である。計算をする機械についての最初の試みがなされてから、電子計算機の登場に至るまで、長い年月を要していたが、電子計算機の研究が軌道にのつてからは、急激な勢いで進歩を遂げ、わずか20数年の間に、神秘的な目で見られるような現在の姿に発展してきたのである。そして現在もお種々の面から能力の枠をひろげるべく努力が積まれている。

計算機の構成

電子計算機は、基本的には、データを読み込むための入力装置、それも貯えておくための記憶装置、記憶装置から取り出したデータに処理をほどこす演算装置、得られた処理結果を外に取り出すための出力装置、このほか全体の動きを制御する制御装置という5つの部分から成り立っている。ここでデータと書いたものは、たんに数値的なデータだけをさすわけではなく、英字、数字またはカナ文字など計算機の受けつけることができる文字（記号）のつながりをさすことを注意してお

く。これら5つのものの働らきについてはくわしく述べないが、大体文字どおり装置の中に貯えら



れるものには、処理の対象となるデータだけではなく、どんな処理をどのデータにほどこすのかという計算機への指令（命令）も含まれている。

プログラム記憶方式

計算機への指令をデータと一緒に記憶装置に入れておく方式は、フォン・ノイマンの考案によるものであつて、プログラム記憶（内蔵）方式と呼ばれている。これは現在の計算機のもつ最大の特徴である。従来、卓上計算機を用いるときには、紙の上に書いた計算式を読み、用いる数値を見て、数値キーをセットしたりハンドルを廻したり必要な操作を行なつていた。この場合、人間の頭の中で卓上計算機への指令が作られて、直接に手の動きとしてその結果が現われていたわけである。計算の自動化の一つの段階として、頭の中から直接に一回一回機械への指令を出すというのではなく、頭の中で作られた計算操作の手順をまとめて紙テープに孔をあけて表現し、それを用いて、連続的に計算機の動きを制御する方式が考えられた。これは織物機械で模様を織り出すのに使われていたものである。同じ方式を配線盤により電気的な信号で処理していたのが、穿孔カードの統計機械である。現在の電子計算機では、機械に与える一連の指令を、使用するデータと一緒に、記憶装置に貯えておき、それを順次取り出してきて、計算機自身の動きを制御している。

二進法による数の表現

日常用いている数値は十進法で表わされている

ものであつて、たとえば、623は百（十の二乗）が六個と十が二個と一が三個の集まりである。数の表現のもとになっている十を基数というが、十を基数にとることには必然性があるわけではなく、基数に他の数を選んで数値を表現することもできる。電子計算機では、電子的素子の二つの安定状態を用いて働らせていて、それらに0と1を対応させ、二を基数にした二進法を用いている。二進法で623を表わすと、 $623 = 6 \times 10^2 + 2 \times 10^1 + 3 \times 10^0 = 1 \times 2^9 + 0 \times 2^8 + 0 \times 2^7 + 1 \times 2^6 + 1 \times 2^5 + 0 \times 2^4 + 1 \times 2^3 + 1 \times 2^2 + 1 \times 2^1 + 1 \times 2^0 = 1001101111$ となる。また十進法では十分の一が六個、百分の一が五個、…の和であるが二進法で表わすと、 $0.65625 = 1 \times 2^{-1} + 0 \times 2^{-2} + 1 \times 2^{-3} + 0 \times 2^{-4} + 1 \times 2^{-5}$

$= 0.10101$ となる。二進表示の各桁は0と1の値をとりうるものであるが、これをビットと呼んでいる。計算機の内部では、数値と同様に、文字もいくつかのビットの集まりで表現される。たとえば、ある計算機では、英字Aは010001というビット構成と対応している。

四則演算

十進数とまったく同様にして、二進数での四則演算が行なわれる。簡単な四則演算の例を次にあげておく。

	(十進)	(二進)
加	$\begin{array}{r} 13 \\ + 37 \\ \hline 50 \end{array}$	$\begin{array}{r} 001101 \\ + 100101 \\ \hline 110010 \end{array}$
減	$\begin{array}{r} 22 \\ - 10 \\ \hline 12 \end{array}$	$\begin{array}{r} 10110 \\ - 01010 \\ \hline 01100 \end{array}$
乗	$\begin{array}{r} 53 \\ \times 7 \\ \hline 371 \end{array}$	$\begin{array}{r} 110101 \\ \times 111 \\ \hline 110101 \\ 110101 \\ 110101 \\ \hline 101110011 \end{array}$
除	$\begin{array}{r} 12 \\ 6 \overline{)72} \end{array}$	$\begin{array}{r} 1100 \\ 110 \overline{)10010000} \\ \underline{110} \\ 110 \\ \underline{110} \\ 000 \end{array}$

この演算での加算の規則は、0と0の和は0、0と1の和は1、1と0の和は1、1と1の和は0で上位へ

「桁上り」が生じることである。減算の場合には、0と0の差は0、0から1をひくと、差は1となり上位からの「借り」が生じる。1から0をひいて差は1、1から1をひくと差は0となる。乗除算はそれぞれ加減算の繰り返しで行なうことができる。

計算機の内部

このような四則演算は、計算機の内部で、初期にはリレーを用いた回路で処理されていた。それは短期間のうちに、真空管回路に代り、現在ではトランジスタあるいはダイオードなどを用いた回路が用いられている。前にも述べたように、計算機はたんに四則演算をするだけではなく、それに用いるデータや計算機自身に与える指令も記憶装置の中に格納している。記憶装置は通常磁気コアと呼ばれるドーナツ状の小さな磁性体で構成されていて、その磁気の状態によって1または0を表わすようになっていいる。ある計算機では、24個のコア(24ビット)を単位とし、そこに一つの命令や数値が貯えられている。このような単位となるものを通常「語」と呼び、数千ないし数万の語が集つて、記憶装置が構成されている。この記憶装置のほかに、演算の際「そろばん」の役をはたすアキュムレータと呼ばれるものや命令を解読する際に用いる命令レジスタと呼ばれるものなど、いくつかの特殊なレジスタが備わっている。

命令とプログラム

計算機でどのようなことができるのかを考える際、基本になるのは、機械に備わっている命令の体系である。通常、命令は、(一) 四則演算などに関するもの、(二) 正負などの判断に関するもの、(三) データの読み込みや書き出しに関するもの、(四) その他特殊な働きをするものに大別できる。一つの命令は一語におさめられていて、たとえば、前記の一語24ビットの計算機では、最初の6ビットで命令の種類を表わし、後の方の14ビットでその命令の対象となるデータの入っている記憶装置内の場所を指示するようになっていいる。一例をあげると、記憶装置の10番地の内容をアキュムレータの中に加えこむためには、次のような命令を用いる。

101000 0000 0000 0000 00 1010
加えよ 10番地の内容を

このような命令を機械語と呼んでいる。いくつかの必要な命令をつなげて一つのまとまった仕事ができるようになる。ある目的をもつて並べられた命令のつながりをプログラムと呼ぶ。プログラムを作ることによつて、計算機は目的を与えられることになる。いいかえると、これらの命令のつながりで表現できるものなら、どんな仕事でも計算機で処理できるのである。一つのプログラムは普通記憶装置の中に連続して貯えられ、そのプログラムを実行するときには、貯えられている順に、一つずつ命令レジスタに取り出され、命令の種類が判読されて、必要な処理が行われることになる。第二の部類に属する命令の場合には、たとえば、アキュムレータの内容のもつ符号などによつて、次に実行する命令を別の場所(番地部に指示した所)からとつてくることができる。

プログラミングの進歩

ある問題を計算機で処理するためには、処理の手順を計算機に備わっている命令で細かく表現して、記憶装置の中に格納する必要がある。もちろん、記憶装置の中には、0と1の配列で組み立てられた機械語が入っていないならぬ。機械語そのものは計算機が理解できるけれども、人間が使用したり判読したりするにはあまりむかない、それは一つには0と1の並んだ長い配列であることからきている。この点については、3ビットずつまとめて0から7までの数字に対応(000なら0'001なら1'010なら2'……)させて、八進法で機械語命令を表現することが行なわれ、そうすることによつていくらか見易くなる。それにしても、無意味な数字の組合せでは覚えにくいし、計算機によつて命令の表わし方も異なつていいるので、やはり人間には不向きである。そこで、プログラム作成の作業を容易にするような努力が積み重ねられることになり、現在では、あまり労を要しないで、プログラミングができるようになっていいる。その代表的なものの一つは、命令コードや番地をそれぞれ意味のある文字で表現することである。このプログラムを書く言語体系をアセンブリ言語と呼んでいる。アセンブリ言語でプログラ

ムを書いたものを計算機に読ませると、あらかじめ記憶装置に入れておいたアセンブラと呼ばれるプログラムが実行されて、自動的に機械語のプログラムに翻訳される。このアセンブリ言語を用いることによつて、プログラミングはかなり容易になるが、これでもなお、長いプログラムを書くのは大変な作業である。ここで登場したのが、現在最も一般に用いられているコンパイラ言語である。この中には、数値的計算用の FORTRAN と ALGOL、および事務データ処理用の COBOL などがある。これらはすべて日常使用する言語に近い形でプログラムが書けることに特徴がある。またいくつかの機械語命令をまとめて表現することができるので、プログラムもずつと短かくてすむ。これらのプログラム用の言語では、対象となる問題を処理する手続きをその言語で書き表わす必要があるが、共通に生じる問題に対して、あらかじめ処理手続きの骨組みをプログラムの形に作り上げておいて、個々の場合にパラメータだけをあたえれば、自動的に適当な修正がほどこされ、ただちにデータの処理ができるようになるようなプログラミングの体系も実用されている。

計算機の応用

計算機の演算速度は、初期には一つの加減算に数秒を要していたものが、最近では一秒間に加減算が数万ないし数十万回も行なえるようになり、その他の機能も急速に発展、拡充している。そして、それを使用する際のプログラミングの技法についてもいろいろな考案がなされて、ずつと使用し易くなっているが、それにともなつて、応用の範囲も初期には夢のように思われていた領域にまで及んでいる。応用面のいくつかをひろつてみると、次のとおりである。まず実務面では、給料計算、株式計算、統計表作成などに用いられるのは、当然なこととして、座席予約、文書管理、在庫管理、生産計画などに主な使用目的を見出している。このほか、計算機会社の中には、計算機の配線図や説明書も計算機を使つて処理しているところもある。研究の面でも、初期には数値計算にもつぱら用いられていたが、文学作品について統計的な検討を加えたり、外交問題を解析するのにシミコレーション（模擬実験）を行なつて研究し

たりなどいろいろと研究方法に影響を与えている。また、計算機を用いた情報検索は最近の話題であつて、図書館などは従来の姿から脱衣して、本当に研究者のための情報センターとして役立つよう改革が進められている。この他、まだ研究段階ではあるが、翻訳、作曲、定理の証明、病気の診断などいろいろな応用の試みが着実に進められている。

ま と め

戦後の動きの一つの大きな流れは、情報というものに目がむけられたことである。それは、統計的品質管理など統計的考え方の重要性が認められたことにも現われている。それと同時に、情報を含めてすべてのものをオペレーショナルに扱えようとする考え方が重視されている。これらの二つの動きに、電子計算機という強力な情報処理装置の出現が加わつて、情報科学という名の下に統合されて情報に関する研究が体系づけられ、一方、企業体では情報の重要性が組織の中に定着しようとしている。また、情報というものを媒介にして、従来あまり交流のなかつた学問分野での交流が一部でなされるようになったが、このことは、これからの社会の発展にとつて大きな意味をもつことであろう。

参考書

- 1、西村敏男 電子計算機 講談社 昭40
- 2、浦 昭二 FORTRAN入門 培風館 1966
- 3、浦 昭二(訳)
電子計算機プログラミングシステム
培風館 1967
- 4、一松 信(訳) 電子計算機時代
日本評論社 昭41
(慶応義塾大学)



東京とその周辺の通勤通学移動

昭和40年国勢調査 従業地通学地集計結果から

大 友 篤

6月上旬、昭和40年国勢調査の従業地、通学地に関する集計結果のうち、関東7都県についての結果速報が総理府統計局から公表された。以下、この結果に基づき、東京とその周辺における通勤・通学移動の動向を概説する。

激化した東京都区部と周辺市町村の通勤

・通学移動

昭和40年10月1日現在、東京都の23区（以下、区部という）に区部以外および他県の市町村から通勤・通学してくる者は、139万人にのぼる。昭和35年には、この数が81万人であつたから、58万人、率にして71.8%という大巾の増加をみた。また、東京都区部からそれ以外の地域に通勤・通学する者の数は25万人で、35年に比し15万人、率にして63.8%とやはりいちじるしい増加を示している。

一方、区部内の通勤通学移動つまり区間移動の通勤通学者数は219万人で、35年に比べると20.8%の増加を示し、区部への流入、流出者の増加率よりはかなり低い。

これらの事実を、東京都区部内の日々の通勤通学移動に比較して、東京都区部とその周辺市町村との間の移動がいちじるしく激化していることを物語っている。

東京への通勤・通学圏は東京駅から70キロの範囲

東京都区部への通勤・通学者139万人の県別内訳をみると、神奈川県からの39万人、埼玉県から

の35万人、東京都の区部以外の地域からの34万人および千葉県からの25万人が全体の96%を占める。このほかに茨城県から3万人、栃木県から1万人、群馬県から8千人、静岡県から4千人、山梨県から2千人となつている。

東京都区部への通勤・通学者数を市町村別にみると、昭和40年10月1日現在関東7都県の479市町村のうち、区部への通勤・通学者数が100人をこえるのは、264市町村であり、1,000人をこえるのは、120市町村に達している。このうち、区部へ最も多く送り出しているのは横浜市で、16万4千人、ついで川崎市の5万4千人で、以下、船橋、浦和、川口、武蔵野、松戸、三鷹、大宮、千葉の八市では、毎日3万人以上の通勤・通学者を東京都区部へ送り込んでいる。

区部への通勤・通学者が1,000人以上の市町村のうち、東京から最も遠距離にある市町村をみると、東北本線では栃木県宇都宮市、高崎線では群馬県高崎市、中央線では東京都八王子市、東海道線では神奈川県小田原市、総武線では千葉県市原市、常磐線では茨城県土浦市で、東京への通勤・通学圏は、東京駅を中心としてほぼ半経70キロメートルの距離にまで達している。

これに対して、東京都区部から周辺市町村へ通勤・通学する者25万人の内訳は、神奈川県が10万人で、全体の41%を占め、ついで東京都区部以外の地域へ7万人、埼玉県へ4万人、千葉県へ3万人となつており、通勤通学の距離も、流入の場合に比し短い。

表

東京都区部の流入・流出就業者および通学者数

昭和40年

区 分	昭 和 4 0 年			昭和35年就業者 通学者 総 数	昭和35年—40年の増加 (△減少)	
	15歳以上 総 数	就 業 者	通 学 者		増 加 数	増 加 率
区 部 内 に 常 住 の 者 (1)	5,369,689	4,550,668	819,021	4,611,077	758,612	16.5%
区 部 内 で 従 業 ・ 通 学 (2)	5,122,449	4,372,295	750,154	4,460,113	662,336	14.9
{ 自 区 内 で 従 業 ・ 通 学 (3)	2,930,720	2,665,532	265,188	2,646,089	284,631	10.8
{ 他 区 で 従 業 ・ 通 学 (4)	2,191,729	1,706,763	484,966	1,814,024	377,705	20.8
区 部 外 で 従 業 ・ 通 学 (5) (流出)	247,240	178,373	68,867	150,964	96,276	63.8
区 部 外 常 住 で 区 部 内 従 業 ・ 通 学 (6) (流入)	1,394,081	1,164,694	229,387	811,887	582,194	71.8
流 入 超 過 (6) - (5) (7)	1,146,841	986,321	160,520	660,923	485,918	73.5
区 部 内 で 従 業 ・ 通 学 の 者 (8)	6,516,530	5,536,989	979,541	5,272,000	1,244,530	23.6

拡大した東京の通勤・通学圏

区部への通勤・通学者のこの5年間の増加数58万人の内訳をみると、神奈川が16万人、埼玉と東京都の区部以外の地域がそれぞれ15万人、千葉が12万人で、増加率では、いずれも70%前後の高率を示している。このほかでは、茨城県から1万人(36%)の増加が目立っている。

これを市町村別にみると、東京都区部への通勤・通学者数が1,000人以上の市町村、120のうち76市町村では、この5年間の増加率が50%をこえている。また、そのうち100%をこえるのが30市町村もある。その地域分布をみると、東京駅から50キロ以内の私鉄沿線に多く認められ、とくに東京北西部郊外でいちじるしく、なかでも、東武東上線沿いの新座町、大井村、富士見町、毛呂山町、西武池袋線沿いの東京都大和町、埼玉県武蔵町、東武日光線沿いの草加市では、200%をこえる増加率を示している。

区部への通勤・通学者が100人以上の市町村(昭和40年の境域による)は、35年には234市町村であつたが、40年には264市町村となり、この5年間に30市町村増加した。また、1,000人以上の市町村は20市町村増加している。このことから、この5年間に東京への通勤・通学圏はかなり拡大したことがわかる。新たに拡大した地域は、おもに東京の北部周辺である。

変らない都心への集中傾向

東京都区部を都心の11区(千代田、中央、港、

新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島)と周辺の12区に分けて区部への他市町村からの通勤・通学者の流入方向をみると、139万人のうち72%にあたる100万人が都心11区へ、39万人が周辺12区に向つている。また、都心11区に向う100万人のうち58万人は千代田、中央、港の都心3区に向つており、区部外の市町村からの通勤・通学者の42%はこの都心3区に集中していることになる。昭和35年には、区部への通勤・通学者81万人のうち58万人(72%)が都心11区へ、またそのうちの34万人(42%)が都心3区へ向つているので、この5年間に、区部への通勤・通学者の流入方向は変化しておらず、依然として都心への集中傾向が続いているといえよう。

増大した昼夜間人口の格差

このような東京とその周辺市町村における日々の通勤通学移動の急激な変化にともない、各市町村の昼間人口(常住人口に流入通勤・通学者数を加え、流出通勤・通学者数をさし引いたもの)もいちじるしく変化している。

まず、関東7都県の昼間人口をみると、東京都が1,175万人、神奈川県415万人、埼玉県270万人、千葉県248万人、茨城県202万人、群馬県159万人、栃木県151万人で常住人口(夜間人口)に比し昼間人口が多いのは、東京都のみである。常住人口100人あたりの昼間人口の比率を35年と比較すると、比率が上昇したのは東京都のみで、他の6県ではいずれも低下している。

図1 東京都区部への通勤、通学者数

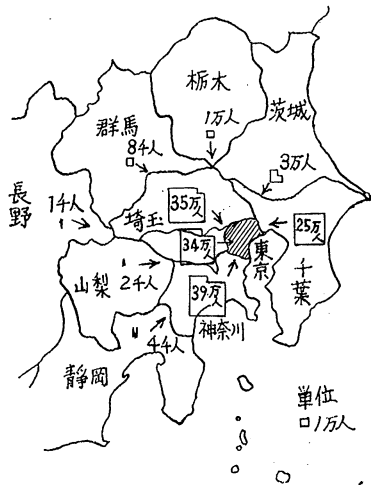
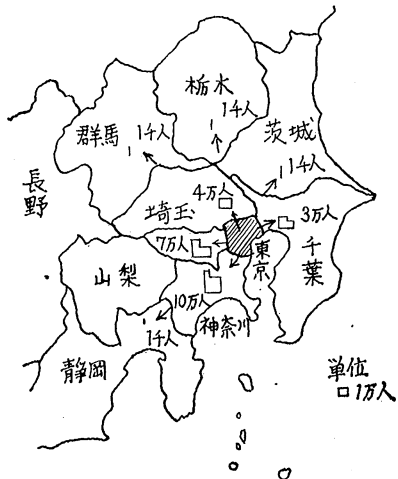


図2 東京都区部からの通勤、通学者数



つぎに市町村別にみると、関東7都県の479市町村のうち昼間人口が夜間人口よりも多いのは、1,004万人の東京都区部を筆頭に、水戸、日立、宇都宮、足利、前橋、高崎、桐生、熊谷、立川、平塚、小田原など84市町村（うち市は40）である。これに対して、横浜、川崎、横須賀、千葉などを含む395市町村（うち市は69）では、昼間人口が夜間人口よりも少ない。つまり、関東7都県の市町村の8割以上がベッドタウン的の性格をもっているといえる。

常住人口100人あたりの昼間人口の比率を35年と比較すると、40年の比率が100以上を示す84市町村のうち、35年よりも高くなったのは53市町村である。また、40年の昼間人口比率が100未満の

市町村395のうち35年よりも高くなったのは47市町村にすぎず、昼間人口と夜間人口の格差がこの5年間に増大したことがわかる。

なお、東京都区部の各区について昼間人口をみると、昼間人口が常住人口よりも多いのは、都心部にある千代田、中央、港、新宿、文京、台東、墨田、江東、品川、渋谷、豊島の11区で、なかでも、千代田区では、常住人口9万人に対して昼間人口は77万人にのぼり、夜間人口の8.3倍に達する。また、中央区と港区でも、昼間人口は夜間人口のそれぞれ4.8倍、2.2倍に達している。これに対して、周辺12区では、昼間人口は常住人口よりも少なく、なかでも練馬区では昼間人口は、夜間人口の78%にすぎない。

いちじるしい通学者の増加

以上にみたように通勤者と通学者を合わせた人口の昭和35年～40年の動向はかなり激しいものであったが、つぎに、通勤者と通学者を分けて、それぞれの動向を簡単に述べよう。昭和40年10月1日現在、関東7都県に常住する15歳以上就業者は1,291万人、通学者は205万人、合計1,496万人で、就業者と通学者の占める割合は、それぞれ86.2%、13.8%となる。昭和35年と比べると就業者が210万人、通学者が68万人それぞれ増加したが、増加率をみると、就業者は19.4%であるのに対して、通学者は49.5%で、通学者の増加がいちじるしい。

また、他市区町村への流出通勤者および通学者のこの5年間の増加率をみると、就業者1,291万人でこの5年間の増加率は46.7%である。一方、通学者205万人のうち他市区町村の学校に通学しているものは、146万人、その増加率は65.8%で他市区町村への通勤者の増加率に比べかなり高い。

最後に要約すれば、東京とその周辺では、昭和35年～40年間に、通勤通学移動が激化し、それとともに通勤通学圏の拡大、昼間人口と夜間人口の格差の増大などが認められる。また、このことから、東京の都心と郊外における機能の分化の進行、すなわち中枢管理機能をもつ都心地域とそこで働く人々のベッドタウンとしての郊外地域の明瞭な分化や、その地域的拡大による東京大都市圏の拡大などを知ることができよう。

(総理府統計局国勢統計課)

県内の産業 (その23)

— 準戦時における経済の推移 —

横須賀 弘

昭和元年の県内総生産額を産業別にみてみますと、農業が総生産額の65.0%、次いで工産物の16.3%、鉱産物7.9%、林産物、水産物がおのおの4.0%、畜産物2.8%の順となり本県の農業県としての姿が明確にわかるのであります。すなわち農・畜・林・水産物のいわゆる第一次産業部門が全体の75.8%を占めているのであります。これが、昭和6年には農産物50.6%、工産物32.3%、鉱産物6.9%、水産物4.7%、林産物2.9%、畜産物2.6%となり、農・畜・林・水産物の構成比は60.8%となり、景気の回復期を契機に工産物の大きな増進がみられるのであります。また、昭和6年～昭和12年の6年間の推移をみてみますと、昭和12年には農産物46.8%、工産物30.3%、鉱産物13.1%、水産物4.0%、林産物3.4%、畜産物2.4%となり、農・畜・林・水産物は16.6%と昭和元年にくらべ19.2ポイントの大きな減少を示したのであります。このように昭和12年の工産物・鉱産物の生産活動のなかには、とくに鉱業の生産増が大きく昭和元年～昭和12年間に5.8%の大きな増加があ

つたのであります。

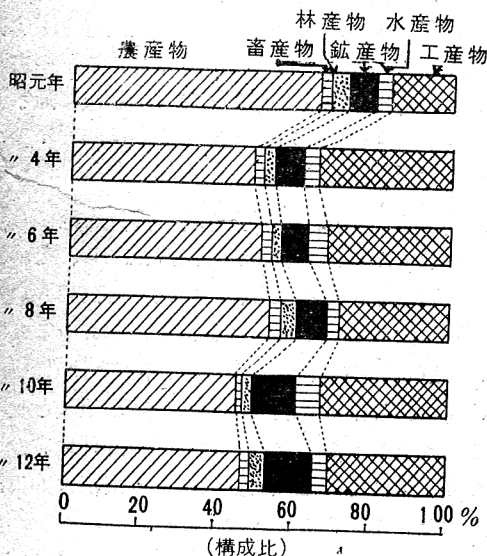
このように本県は農業県として農産物の生産高は全国的にみましても上位にあります。昭和12年における農業の生産額は136百万円に達し、国内第3位の生産額をあげております。そのベスト10をみてみますと第1位、北海道228百万円、第2位 新潟138百万円、第3位 茨城136百万円、第4位 福岡119百万円、第5位 兵庫114百万円、第6位 愛知113百万円、第7位 千葉112百万円、第8位 福島109百万円、第9位 静岡105百万円、第10位 鹿児島104百万円の順となります。しかし、これは生産実額でみた順位で、全生産額に占める農産物の割合からみますと、茨城は46.8%で全国平均の14.9%を大きく上廻っております。これを前と同じように、農産物の総生産額に占める割合の大きな順にみますと、第1位 山形54.4%、第2位 鳥取51.1%、第3位 青森50.2%、第4位 鹿児島48.4%、第5位 茨城46.8%、第6位 宮城46.7%等が大きな割合を示し、反対に東京1.2%、大阪1.6%、神奈川2.7%、兵庫6.4%、愛知7.3%、福岡7.3%、京都8.1%と前者グループと対比的であります。したがって前者グループの工産物の生産額は低く、後者グループの工産物の生産額の高いことに気付くことでしょう。

工産物の生産実額で全国の都道府県からベスト10をひろつてみますと、第1位 大阪3,100百万円、第2位 東京2,629百万円、第3位 兵庫1,616百万円、第4位 神奈川1,386百万円、第5位 愛知1,301百万円、第6位 福岡1,256百万円、第7位 静岡444百万円、第8位 京都389百万円、第9位 広島324百万円、第10位 岡山300百万円となり本県は88百万円で第31位に位しております。

このように農産物と工産物についてみると各都道府県間に大きな産業構造の相異がみられ、東北・北関東・山陰・福岡を除く九州地域は一般に農産物の生産が高く、反対に、大阪を中心として山

第1図 産業別構成比

(県内生産額=100.0%)



都 道 府 県 別 生 産 額

(昭12年)

	生産額合計 (A)		うち農産物 (B)		うち工産物 (C)		構成比		1人当り生産額	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	(B)/(A)	(C)/(A)	金額	順位
計	23,831,444,418	—	3,545,670,071	—	17,289,169,796	—	14.9	72.5	円	—
北 青 海 道	878,841,952	7	228,218,669	1	122,867,273	25	26.0	14.0	284	16
青 森 県	155,500,063	39	78,072,794	21	49,840,656	36	50.2	32.1	160	41
海 森 手 城 田 県	222,393,386	30	65,875,049	26	—	—	29.6	—	212	28
道 志 野 県	175,111,073	37	81,719,371	20	39,831,482	42	46.7	22.7	141	43
道 南 道 志 野 県	213,272,379	33	75,750,602	22	25,023,524	46	35.5	11.7	205	31
山 形 県	153,314,465	40	83,388,076	19	57,487,156	35	54.4	37.5	137	44
福 茨 郡 形 島 城 木 馬 県	284,912,004	25	108,908,864	8	117,237,121	27	38.2	41.1	180	38
山 形 県	290,001,106	22	135,718,693	3	87,976,908	31	46.8	30.3	183	33
福 茨 郡 形 島 城 木 馬 県	307,084,127	19	90,789,565	14	172,277,417	21	29.6	56.1	256	20
山 形 県	289,775,479	23	95,109,185	13	180,135,339	20	32.8	62.2	233	23
埼 玉 県	360,813,414	17	87,788,308	15	198,563,680	18	24.3	55.0	236	22
千 葉 県	285,078,426	24	111,521,783	5	119,114,356	26	39.1	41.8	184	37
東 京 都	2,733,017,049	2	30,783,983	45	2,629,101,836	2	1.2	96.2	419	6
神 奈 川 県	1,464,370,538	6	38,978,418	40	1,385,750,880	4	2.7	94.6	793	1
新 潟 県	415,736,176	13	138,431,165	2	209,080,097	17	33.3	50.3	208	30
富 山 県	319,820,352	18	63,722,375	29	223,273,559	16	19.9	69.8	400	7
石 川 県	217,270,217	31	45,197,449	35	153,879,109	22	20.8	70.8	282	18
福 山 県	251,151,856	27	40,810,291	37	198,105,094	19	16.2	78.9	388	8
山 梨 県	121,562,129	44	24,411,239	47	31,192,810	43	20.1	25.7	187	34
山 梨 県	297,391,194	21	68,871,372	24	44,757,407	40	23.2	15.1	173	39
岐 阜 県	347,265,309	17	83,787,871	17	236,845,996	14	24.1	68.2	283	17
静 岡 県	632,324,706	8	105,007,076	9	443,672,910	7	16.6	70.2	316	15
愛 知 県	1,555,208,824	5	113,323,049	7	1,301,181,172	5	7.3	83.7	544	5
滋 賀 県	376,460,711	16	82,018,906	18	249,524,726	13	21.8	66.3	320	13
滋 賀 県	227,749,532	29	61,792,603	30	152,060,240	23	27.1	66.8	320	14
京 都 府	473,745,464	9	38,263,444	42	389,209,590	8	8.1	82.2	278	19
大 阪 府	3,182,634,812	1	52,399,300	34	3,099,604,203	1	1.6	97.4	740	2
兵 庫 県	1,781,513,774	3	113,700,325	6	1,616,495,474	3	6.4	90.7	609	3
奈 良 県	141,558,756	42	38,830,149	41	83,348,595	32	27.4	58.9	228	24
和 歌 山 県	305,920,785	24	35,435,383	43	227,298,389	15	11.6	74.3	354	10
鳥 取 県	82,833,980	46	42,320,978	38	29,463,827	44	51.1	35.6	168	40
島 根 県	140,446,625	43	44,822,190	36	55,281,790	37	31.9	39.4	187	36
岡 山 県	448,038,133	10	99,209,248	12	300,352,735	10	22.1	67.0	336	12
山 口 県	445,155,697	11	86,112,418	16	324,483,482	9	19.3	72.9	246	21
山 口 県	434,257,666	12	72,955,026	23	294,973,915	11	16.8	67.9	364	9
徳 島 県	159,528,476	38	34,361,702	44	90,861,849	30	21.5	57.0	218	27
香 川 県	198,470,691	35	53,855,613	31	123,214,471	24	27.1	62.1	130	46
愛 媛 県	392,280,000	14	64,572,000	28	255,418,000	12	16.5	65.1	336	11
高 松 県	114,650,379	45	39,269,313	39	44,357,688	41	34.3	38.7	160	42
高 松 県	1,640,986,391	4	119,303,786	4	1,255,544,802	6	7.3	76.5	590	4
佐 賀 県	151,542,822	41	66,745,419	25	53,383,282	38	44.0	35.2	220	26
長 崎 県	242,752,167	28	52,604,469	32	109,299,796	28	21.7	45.0	187	35
熊 本 県	262,090,054	26	99,581,741	11	101,301,611	29	38.0	38.7	188	32
大 分 県	206,972,357	34	65,216,330	27	57,088,961	36	31.5	27.6	211	29
宮 崎 県	184,827,317	36	52,602,845	33	71,748,208	33	28.5	38.8	224	25
鹿 児 島 県	215,124,151	32	104,115,181	10	60,281,949	34	48.4	28.0	135	45
沖 縄 県	66,123,544	47	29,359,955	46	25,303,203	45	44.4	38.3	111	47

陽——福岡ライン・東京を中心とした東海——愛知ラインに大別され、この地区で第2次、第3次産業の活発化がみられるのであります。

しかしながら、前述の第一次産業の関連産業の生産額と工産物等の生産額を合算した総生産額実額のベスト10みをみてますと第1位大阪3,183百万円、第2位東京2,733百万円、第3位兵庫1,782百万円、第4位福岡1,641百万円、第5位 愛知 1,555百万円、第6位 神奈川 1,464百万円、第7位 北海道 879百万円、第8位 静岡 632百万円、第9位 京都 474百万円、第10位 岡山448百万円の順序で、一般に大都市を包有する地域が上位に位しております。しかし1人当りの生産額でみますと、この生産実額でみた順位と著しい相異がみられるのであります。すなわち、第1位は神奈川で1人当り生産額は793円、第2位は大阪740円、第3位 兵庫609円、第4位 福岡590円、第5位愛知544円、第6位東京 419円、第7位 富山 400円、第8位福井388円、第9位 山口 364円、第10位 和歌山 354円で前述の第7位の北海道は第16位に、第8位の静岡は第15位に、第9位の京都は第19位、第10位の岡山は第12位にランクされております。このように総生産額と1人当りの生産額の実数生産順位の大きな違相は、それぞれの府県における産業構造及びその産業規模、あるいは雇用動向等に大きく左右され、現在の国民所得勘定、あるいは県民所得でいう、1人当り分配所得とその持つ意味は全く同じであると断定することは非常に危険でありましょう。なぜなら、現在の所得計算でいう1人当りの所得とは大ざっぱに云いますと公共・乃至社会投資の尺度の役割を果すものともいわれ、実際に個人の「フトコロ」に入るべき所得の表示ではないからであります。昭和12年度当時の統計技術も今日ほど進歩したのではなく、ここに揭示される諸統計以外にも現在の統計とを比較する際よく注意してみる必要があります。

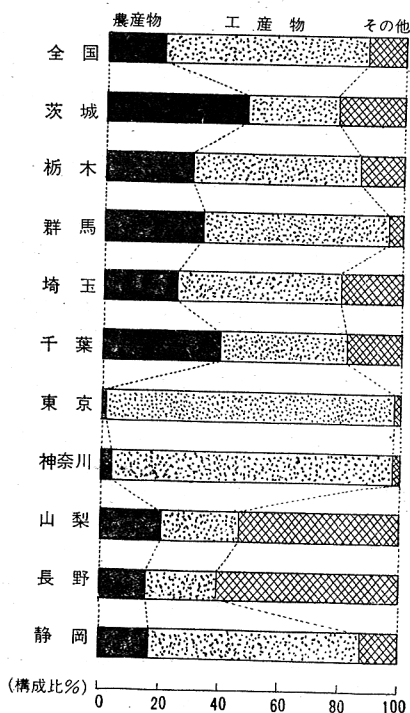
上述で概観しましたように、本県の産業構造は

農産物の県内総生産額に占める割合の46.8%、工産物30.3%で、この2産業で77.1%を示めております。こうした構成比の分布を関東近県のそれと比較してみたのが第2図であります。この図から本県の第2次、第3次産業の大きな遅れがとくに明確にされるのでありましょう。とくに東京は農産物1.2%、工産物は実に96.2%を示し2産業で97.4%を占めているのであります。同様に神奈川県についても同じことが云えるでしょう。反対に茨城、山梨、長野等は全国平均を(工産物の割合)大きく下廻り、当時から後進性を大きく反映していたのであります。

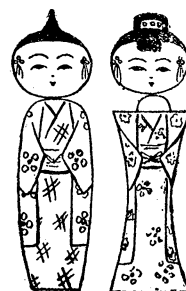
次号では、上述の生産活動が地域別にみてどのような推移を示していつたかをみてみましょう。それと同時に工産物のなかの製造業の活動状況を追ひ、県内主要品目を例にしてその経過についてみてみましょう。

(県統計課)

第2図 関東ブロック都県別産業別生産額構成比 (全産業=100.0%) (昭和12年)



県内主要経済指標



1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
41 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
10 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
11 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
12 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,514
42 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月						22,084	4,202				

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総合	食料				生鮮魚介	肉類	乳卵	野菜	加工食品
		主食	外食							
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	83.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2	
39	91.5	89.2	87.7	87.5	77.2	98.7	96.6	64.0	93.7	
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	102.0	103.3	93.8	101.1	
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	106.6	93.6	96.8	
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	114.0	64.1	98.3	
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	105.6	121.2	97.9	
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7	101.4	
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2	101.5	
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6	102.7	
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1	102.5	
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7	102.8	
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4	102.7	
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9	102.7	
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1	102.1	
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1	102.2	
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8	101.5	
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8	101.7	
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6	101.3	
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0	101.5	
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9	101.6	
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4	101.3	
7月	107.0	104.9	106.0	109.8	112.9	119.8	99.6	97.1	101.4	

(つづき)

	被服	光熱	住居	住宅			雑費	保健医療	教養娯楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.8
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	107.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	98.8	115.0

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年 4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310
5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318
6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466
7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526
8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560
9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556
10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548
11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589
12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865
42年 1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
3月	221,912	37,424	30,516	20,887	—	61,897	14,197	2,956
4月	216,095	34,246	30,440	19,221	—	62,289	15,879	2,992
5月	219,947	34,262	30,698	19,501	—	62,434	16,379	3,029

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

	銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫
昭和41年 4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441
5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486
6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486
7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539
8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578
9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593
10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624
11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670
12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786
42年 1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
3月	125,965	25,103	22,715	17,911	—	13,813	1,855
4月	122,726	25,139	22,874	17,286	—	11,727	1,868
5月	123,941	25,273	23,274	17,446	—	13,738	1,884

資料：大蔵省水戸財務部

5 産業別推計労働者数・平均

	調査産業総数			鉱業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
40年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭和41年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3月	170,693	185.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5月	171,541	181.0	30,275	10,352	186.4	33,927
6月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7月	170,408	196.3	31,299	9,338	201.9	38,504
8月	170,611	189.2	38,771	9,299	192.6	41,458
9月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
10月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
11月	174,511	195.9	30,437	9,359	201.5	35,525
12月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭和42年1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	10,755	188.5	35,670
6月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614

	卸売小売業			金融保険業		
	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 労 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,928
40年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	40,897
昭和41年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,846
1月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,016
5月	9,563	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	56,537
8月	9,381	203.9	31,020	5,814	190.6	31,527
9月	9,290	196.1	29,983	5,943	178.6	43,848
10月	9,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
11月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
12月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	107,730
昭和42年1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	40,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,816
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	32,388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
8,630	180.2	28,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	26,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	41,101	110,287	202.4	52,923
7,924	193.2	31,025	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	28,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	112,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,292
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.7	48,268
25,996	195.8	37,085	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	63,314	2,403	189.5	157,833

6 主要品目の都市別小売価格 (平均)

	単 位	水 戸 市		日 立 市		土 浦 市		下 館 市		古 河 市	
		42年 6月	7月	6月	7月	6月	7月	6月	7月	6月	7月
〔食 料 費〕											
うるち米(非配給)	1 kg	129	129	120	120	120	120	135	130	130	130
もち米(〃)	〃	157	157	145	145	130	130	152	150	170	170
食 パ ン	〃	104	104	99	99	108	108	101	105	120	120
即 席 ラ ー メ ン	1 袋	25	24	24	24	25	25	25	25	30	30
ま ぐ ろ	100g	90	83	98	95	87	87	65	63	—	—
か つ お	〃	29	31	15	19	28	24	26	20	25	26
さ け	〃	45	49	58	56	88	73	65	65	—	—
さ ん ま	〃	—	22	14	14	15	15	14	16	13	15
い か	〃	15	16	14	14	20	15	13	12	14	13
た こ	〃	44	46	36	40	23	33	45	46	38	43
塩 さ け	〃	70	78	55	55	80	75	73	80	52	52
牛 肉 (中)	〃	90	90	100	103	148	150	108	118	130	130
豚 肉 (中)	〃	60	63	59	59	63	63	59	60	68	73
ハ ム	〃	65	65	51	51	54	54	53	56	60	60
牛 乳	1 本	18	20	15	17	18	20	20	22	23	20
鶏 卵	100g	17	18	18	19	17	18	22	18	18	20
キ ャ ベ ッ	1 kg	25	25	16	21	38	10	22	20	45	43
ほ ろ れ ん 草	100g	10	—	7	10	14	—	9	20	4	—
大 根	1 kg	65	43	67	56	98	39	54	41	55	30
玉 ね ぎ	100g	15	6	14	5	15	5	16	5	11	6
豆 腐	〃	7	7	8	8	7	7	6	6	8	8
〔住 居 費〕											
家 賃 (民営)	3.3m ²	534	623	322	322	419	419	422	420	478	389
〔光 熱 費〕											
プ ロ パ ン ガ ス	10kg	750	750	850	850	600	600	600	600	700	700
〔被 服 費〕											
背 広 夏 服	1 着	16,500	16,500	14,000	14,000	14,100	14,100	14,667	14,667	11,250	11,250
せんたく代(ワイシャツ)	1 枚	50	50	43	43	48	48	50	50	50	50
〔雑 費〕											
理 髪 料	1 回	338	338	325	325	390	390	400	400	400	400
パーマメント代	〃	800	800	800	800	800	800	725	800	750	750

7 茨城県鉛工業生産指数

年月	産業 総合	公益 事業	鉛工業						製造業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電機 機械
			鉛工業	鉛業	石 炭 業	石 炭 業	金 属 業	非金 属 業					
昭和36年	126.5	96.9	126.6	102.9	101.8	103.8	120.1	129.7	128.5	140.2	155.8	143.8	
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7	
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1	
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2	
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2	
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3	
41年 4月	160.9	130.7	161.1	112.6	112.3	108.3	149.6	167.3	192.9	207.0	94.2	176.4	
5月	208.4	148.4	208.8	114.0	117.3	99.5	154.4	221.0	162.4	206.3	344.0	307.1	
6月	207.3	264.4	207.0	119.9	118.6	121.1	139.4	218.2	182.6	218.9	223.5	326.9	
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0	
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8	
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6	
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8	
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2	
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1	
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7	
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6	
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4	

(つづき)

年月	輸送用 機械		精密 機械		窯業	化学 工業	石油石 炭製品	皮 革 業	紙 及 パ ル プ	織 維 業	製 材	食 料 品 工 業	た ば こ 工 業	その 他 の 工 業
	機	械	機	械										
昭和36年	193.6	155.5	100.3	107.0	96.2	117.9	120.5	142.3	106.8	105.9	81.8	130.2		
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2		
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2		
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6		
40年	295.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0		
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1		
41年 4月	359.7	1,162.1	122.7	38.0	71.2	362.7	219.0	143.4	127.9	103.0	31.7	304.0		
5月	261.0	1,002.7	120.1	101.6	72.8	317.2	203.0	123.2	113.8	105.7	34.7	227.3		
6月	303.6	1,105.6	118.6	106.9	66.3	303.4	226.2	123.1	118.7	94.6	33.2	235.8		
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4		
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0		
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4		
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7		
11月	376.5	1,179.7	143.2	108.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9		
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9		
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5		
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5		
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3		

資料：県統計課

茨 城 県 常 住 人 口

(推計)

種別 市郡町村	世帯	常 住 人 口			種別 市郡町村	世帯	常 住 人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
県 計	458,805	2,065,207	1,013,384	1,051,823	那 珂 郡	22,547	103,272	50,567	52,705
市 計	224,008	948,090	467,074	481,016	東 海 村	3,931	17,615	9,242	8,373
郡 計	234,797	1,117,117	546,310	570,807	那 珂 町	6,606	30,231	14,742	15,489
水戸市	41,417	161,409	78,038	83,371	瓜 連 町	1,463	6,762	3,170	3,592
日立市	42,990	182,648	92,541	90,107	大 宮 町	5,041	23,355	11,182	12,173
土浦市	20,580	82,589	40,638	41,951	山 方 町	2,508	11,264	5,420	5,844
古河市	13,123	51,970	25,288	26,682	美 和 村	1,505	7,233	3,540	3,693
石岡市	8,713	37,511	17,673	19,538	緒 川 村	1,493	6,812	3,271	3,541
下館市	11,411	52,409	25,643	26,766	久 慈 郡	13,926	65,633	31,788	33,845
結城市	8,072	38,123	18,499	19,624	金 砂 郷 村	2,725	12,934	6,257	6,677
竜ヶ崎市	8,319	35,827	17,576	18,251	水 府 村	2,106	10,080	4,833	5,247
那珂湊市	7,394	33,549	16,322	17,227	里 美 村	1,406	6,699	3,246	3,453
下妻市	6,030	27,636	13,421	14,215	大 子 町	7,689	35,920	17,452	18,468
水海道市	7,984	35,846	17,369	18,477	多、十王町	2,336	9,953	4,899	5,054
常陸 太田市	8,405	36,506	17,614	18,892	鹿 島 郡	23,001	112,286	54,905	57,381
勝田市	12,805	56,260	29,691	26,569	旭 村	2,035	10,448	5,068	5,380
高萩市	7,835	32,299	15,935	16,364	鉾 田 町	5,729	26,853	13,080	13,773
北茨城市	12,231	52,788	25,714	26,074	大 洋 村	1,836	9,115	4,424	4,691
笠間市	6,699	30,720	14,812	15,908	大 野 村	1,858	9,461	4,647	4,814
東茨城郡	27,488	128,529	62,768	65,761	鹿 島 町	3,402	16,624	8,156	8,468
常澄村	1,797	9,191	4,482	4,709	神 栖 村	3,194	15,764	7,730	8,034
茨城町	5,962	29,206	14,476	14,730	波 崎 町	4,947	24,021	11,800	12,221
小川町	3,243	16,228	8,081	8,147	行 方 郡	13,851	66,730	31,997	34,733
美野里町	3,194	14,623	7,175	7,448	麻 生 町	3,765	18,229	8,893	9,336
内原町	2,581	12,765	6,389	6,376	牛 堀 町	1,344	6,368	3,018	3,350
常北町	2,499	11,155	5,319	5,836	潮 来 町	3,607	17,026	7,987	9,039
桂 村	1,750	7,648	3,667	3,981	北 浦 村	2,238	11,258	5,380	5,878
御前山村	1,363	6,073	2,895	3,178	玉 造 町	2,897	13,849	6,719	7,130
大洗町	5,099	21,640	10,284	11,356	稻 敷 郡	23,442	109,475	54,010	55,465
西茨城郡	12,522	58,754	28,719	30,035	江 戸 崎 町	2,638	11,897	5,699	6,198
友部町	4,330	20,124	9,917	10,207	美 浦 村	1,732	8,270	3,967	4,303
岩間町	2,953	13,671	6,729	6,942	阿 見 町	5,391	23,830	12,111	11,719
七会村	692	3,350	1,649	1,701	牛 久 町	3,954	17,628	8,939	8,689
岩瀬町	4,547	21,609	10,424	11,185	莖 崎 村	1,254	6,311	3,161	3,150

(つづき)

種別 市郡町村	世帯	常 住 人 口			種別 市郡町村	世帯	常 住 人 口		
		総 数	男	女			総 数	男	女
新利根村	1,809	8,817	4,251	4,566	明野町	3,154	16,099	7,839	8,260
河内村	2,410	11,823	5,742	6,081	真壁町	4,472	20,797	10,038	10,759
桜川村	1,684	8,027	3,822	4,205	大和村	1,461	7,421	3,672	3,749
東村	2,570	12,872	6,318	6,554	協和町	2,815	14,116	6,857	7,259
新治郡	16,284	77,709	38,076	39,633	結城郡	9,739	48,401	23,465	24,936
出島村	3,511	16,593	8,181	8,412	八千代村	4,319	22,365	10,930	11,435
玉里村	1,038	5,051	2,490	2,561	千代川村	1,632	7,766	3,759	4,007
八郷町	5,647	27,030	13,194	13,836	石下町	3,788	18,270	8,776	9,494
千代田村	2,415	11,793	5,779	6,014	猿島郡	22,819	116,876	57,911	58,965
新治村	1,750	8,333	4,079	4,254	総和村	4,122	21,266	10,963	10,303
桜村	1,923	8,909	4,353	4,556	五霞村	1,534	8,456	4,191	4,265
筑波郡	17,787	83,894	40,932	42,962	三和村	3,419	18,263	8,924	9,339
谷田部町	4,319	20,018	9,871	10,147	猿島町	2,612	12,697	6,770	6,987
伊奈村	2,178	11,088	5,349	5,739	岩井町	6,790	33,229	16,428	16,798
谷和原村	1,985	9,805	4,773	5,032	境町	4,342	21,968	10,635	11,333
豊里村	2,194	10,307	5,091	5,216	北相馬郡	14,299	62,954	30,950	32,004
筑波町	4,764	21,858	10,575	11,283	守谷町	2,468	11,568	5,704	5,864
大穂町	2,347	10,818	5,273	5,545	取手町	7,175	28,725	14,274	14,451
真壁郡	14,756	72,651	35,323	37,328	藤代町	2,899	14,025	6,760	7,265
関城町	2,854	14,218	6,917	7,301	利根町	1,757	8,636	4,212	4,424

統計書紹介

県内の商業 (昭和41年)

県統計課発行

本書は、昭和41年7月1日現在で実施した商業統計調査の結果である。県内の産業のなかでも全事業所の50%強をしめる商店について商業活動の状況をくわしく調査した結果を解説したものである。これによると、本県の商店数は、40,504店で、うち飲食店をのぞいた商店数は35,967店あり、前回(39年)より9.2%増となっている。商業に従事している者は、12万5千人で、うち飲食店をのぞいたものは、11万1千人居り、39年にくらべ15.3%増となっている。また、これらの年間販売額は、4,040億円で、飲

食店をのぞくと、3,945億円で前回(39年)より39.4%の増加となった。このような本県の商業活動の伸展ぶりについて、卸売、小売、飲食店等別に、4地域別、市町村別の商店数、従業者数、年間販売額、営業経費、売場面積等の調査結果が記載されているので各方面の利用が期待されよう。

なお、最近の流通機構の進展のなかにあつて、小売業界に大きな影響を及ぼしつつあるいわゆるスーパー、マーケット等のセルフ・サービス方式を採用している店についての実態も調査しているのので、立遅れているといわれる流通面一商業面一の合理化等に有益に利用することができよう。

“時系列社会は刻々と動き”

社会、経済のめまぐるしい変転を統計はその時々々の数字によつて忠実に表現してくれる。たとえば物価の変動とか、出生数の移り変わりや人口の動き、交通事故増発とか、このように幾つかの同種の統計数字が一定の時間的順序に配列されたものを時間的系列（時系列）といつている。時系列による統計数字を線グラフで表わすと数字に弱い人が多いと言われていた私達にとつても、時間的に変化が一目でわかり、数量の増減や比較を認識することが容易になる。

“新婚の甘い世帯が一つ増え”

秋風が立ちはじめるといよいよ人生の一大転換期結婚シーズンの到来となる。大いなる希望に胸をふくらませ人々から祝福されここに新しい世帯が一つ増えることになる。

ところで統計では世帯というものを次のように定めている。世帯には普通世帯と準世帯とがある。普通世帯とは住居および家計をともにするものの集まりである。1人住居を有し家計を立てているものも勿論普通世帯に入るまた家計をともにしていても別に住居を有しているものは住居を異にするごとに、住居をともにしていても別々に家計を立てているものは家計を異にするごとにそれぞれ一つの世帯とする。寄宿舍、病院、下宿屋、合宿所のように家計をともにしないものの集まりを準世帯といつている。

“作況は上々稲の穂が重い”

今年の夏は、30度以上の高温が続き8月11日には36.6度と水戸気象台始まつて以来の最高を記録した。たしかに人間の体温に近い気温で湿気80%以上となるとジツトじていても汗がにじみだして全員不快指数となる。水稻の作柄はこのような高温、多照のため大豊作が予想される。しかし県下の畑作、特に陸稲は干天が続き雨が少なく8月18

日現在では枯死寸前のところが多く人間の努力も自然の力にはどうにもならないことを立証された。

“あれこれと産業分類に格付し”

人類が生活のためいろいろな産業に所属し、それぞれの分野で働いている。その従属している産業は千差万別である。統計ではこのような各種の産業を日本標準産業分類によつて分類している。すなわち全産業を構成している夫々の産業を単位として、それらの単位のもっている共通な性質を標識として分類して一つの産業群としてまとめ全産業を系統的に組み立てたもので、私達の所属している産業もその何れかに格付されている。

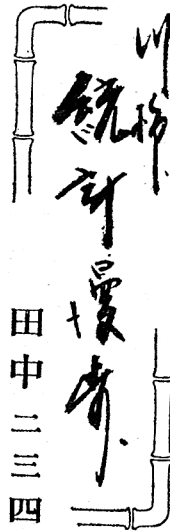
“海山に事故交通事故多発”

夏は海に山に、不快指数の街を逃れてささやかな涼を求め沢山の人が動き出す。毎日の三面記事をにぎわす海の事故、山の事故あたり尊い人命が失われていることが余りにも多い。楽しかるべき行楽がこのような事故のために悲哀のどん底に沈んでしまう。十分に注意はしているのであらうが、それにも増して交通事故はますます増加の傾向にあり、海水浴の行帰りなどで多くの事故を起しているようでもある。暑さのなせる性か、御要心のほどを。

“通勤車ミニスカートの

膝が触れ”

夏の女性の服装は、能動的、実用的になり女性の線を美しく引き出している。男性の方は相変わらず長ズボンが暑さを余計に感じさせるようでもある。最近とくにミニスカートなるものが増えつつあるようで、バスの中などで膝を組んで弱き男性を悩殺？。



②

統計臨時ニュース

統計功績に対する各種表彰決る

来る10月24、25日の両日広島市で開催される第18回全国統計大会において下記の者が表彰されることになった。

記

労働大臣表彰 茨城県
毎月勤労統計調査の功績による。

行政管理庁長官表彰

境町役場経済課長 佐野貞雄氏は、明治44年生(55才)昭和13年10月1日境町役場統計課主任兼勤業主任となつて以来、28年6ヶ月(現在まで)の長年にわたつて統計事務に従事し、その功績は、昭和15年農林水産業基本調査の調査員の確保、指導、広報等に多大の努力をはらつたのをはじめ、昭和20年以後においては、猿島郡統計事務

研究会の設立に努力し、郡統計の研修、発展に寄与した。

行政管理庁長官表彰

県統計課主幹 軍司利兵衛

氏は、明治43年生(57才)昭和22年1月茨城県総務部調査課に奉職以来 貫して統計課に勤務し、商工統計、教育統計、人口統計等の事務を担当して統計マンとしての自覚と誇りをもつて優秀な成績をあげた。

全国統計協会会長表彰

県統計課課長補佐 大録義行

氏は、明治43年生(57才)昭和22年2月茨城県総務部調査課勤務、36年4月統計課課長補佐となり、現在に至る。統計に対する長年の経験と豊富な知識を生かし、本県統計の発展向上に寄与すること多大であつたのは氏の統計が行政に与える使命を深く認識している故の所産である。

近 着 統 計 資 料 案 内

図 書 名	刊行年 調査年	発 行 者	図 書 名	刊行年 調査年	発 行 者
商業統計表	39年	通 産 省	道路現況調書	41年	道路補修課
化学工業統計年報	1966	〃	葉たばこ生産統計表	41年	日本専売公社生産部
窯業統計年報	〃	〃	電気事業年報	41年	東京電力KK
建材統計年報	〃	〃	県内の商業	41年	統 計 課
ゴム統計年報	〃	〃	国保の概況	41年	茨 城 県
国勢調査報告第2巻 (その1~その5)	40年	統 計 局	県北山間地域 総合振興計画	42年	〃
厚生行政基礎調査報告	40年	厚 生 省	最近における 中小企業金融の実勢	42年	関東財務局
労働経済の分析	41年	労 働 省	茨城県民の政治意識と 投票行動に関する調査 結果	42年	県選挙管理委員会
消費と貯蓄の動向	42年	経済企画庁			
茨城県受信契約数 統計表	42年	NHK水戸放送局			